

研究ノート

サウジアラビアの文化と社会

武藤 弘次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

1. サウジアラビアの文化的基盤・・・・・・・・・・・・ 4

 (1) 地理的影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

 (2) イスラム文化と部族主義・・・・・・・・・・・・ 7

2. サウジアラビアの社会システム・・・・・・・・・・・・ 11

 (1) 教育開発と雇用問題・・・・・・・・・・・・ 11

 (2) 若者の社会意識・・・・・・・・・・・・ 19

おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

はじめに

平成 18 年 5 月に実現したサウジアラビア・スルタン皇太子の訪日は、これまで良好な関係を維持してきた日サウジ関係を更に促進する画期的なものであった。順調に推移してきた二国間関係は、経済関係を中心とした段階から人材育成・文化交流を含む多角的な段階に移行したと言える。日本にとってエネルギー・経済分野におけるサウジアラビアの存在は極めて重要であることは言うまでもないが、日本国内で一般的にサウジアラビアへの関心が高いとは言えない。むしろ、戒律の厳しいイスラム社会やテロリズムと言った負のイメージが先行し、サウジアラビア人の多様な社会性やイスラムに基づく文化的思考、一般的な若者の社会意識等は一見して分かりづらいのが現状である。これまで発展し続けた経済中心の日サ関係をもとに、人的交流を含めより包括的な相互理解を発展させるためにはサウジアラビア国民の精神的基盤をなすイスラム文化及び社会システムについて知ることが重要である。

本稿では、まず初めに、サウジアラビアの多様な社会性を生み出した地理的環境や交易を通じた文化的影響の歴史等について述べる。次いで、現代サウジアラビア社会が抱える諸問題の中から雇用及び教育改革問題を事例として取り上げ、同問題の分析を行う過程でサウジ社会の特殊性について触れる。また、サウジアラビアの社会システムの象徴的な特徴である部族内もしくは個人的な“連帯意識”(アサビーヤ)や若者の社会意識等について分析を行う。

近年、サウジアラビアにおいて改革を必要としている分野は、主に外交政策、安全保障、内政の安定化、過激思想、人口増加、外国人労働者への依存、経済の再構築及び多様化、エネルギー開発等が挙げられ、問題の内容も多岐に渡る。こうした問題への対応策として共通して言える事は、すべてイスラムの解釈に基づいた政策や行動規範が重要視されると言う事である。また、政策決定のプロセスには王族、宗教界、有力部族、テクノクラート等のコンセンサスが必要となる複

雑な社会構造を有している¹⁾。

中東地域における大国であるサウジアラビアのイスラム文化及び社会システムを理解する事は、中東社会全体を理解するためにも有益である。サウジアラビアの外交政策や国内社会問題への対処方法や問題の推移は、世界最大の石油輸出国であると同時にイスラム教の二大聖地を擁するという理由から、自国民のみならず周辺の湾岸アラブ世界やムスリム世界からの関心が常に高い²⁾。また、エネルギー問題の観点から、米国をはじめとする欧州・ロシア等もサウジアラビアの政治動向を常に見守っている。更にはイラク戦争や中東情勢の変化が日本外交に及ぼす影響も無視できない。

昨年 2005 年は日サ外交関係樹立 50 周年の年となり、両国内で様々なイベントが催された。サウジ国内では在サウジアラビア日本大使館が中心となり、高等教育セミナーや生け花デモンストレーション、競馬ジャパンカップ、空手デモンストレーション、第三回中東文化対話ミッションの来訪、和太鼓パフォーマンス等の文化事業が開催された。また、愛・地球博に参加したサウジアラビア館へは多くの日本人来場者が訪れ、サウジアラビアの歴史や文化に触れた。中でも第三回中東文化ミッション（山内東大教授団長）は、2003 年に引き続き二度目のサウジアラビア訪問となり、「伝統と近代化」というサウジアラビア社会が常に関心を寄せている問題について、日本の経験をもとに活発な議論がなされた³⁾。議論を通じてサウジ人の対日理解が正しい事実認識に基づいていないこと等が判明し、多くの課題を残したが、こうした文化交流が始まり継続されてゆくことが重要であるとする。今後も経済交

1) 保坂修司著『サウジアラビアー変わりゆく石油王国ー』岩波新書、2005 年、220-222 頁。

2) Aburish, Said K., *The Rise, Corruption and Coming Fall of The House of Saud*, Broonsbury Publishing, London, 1994, p.1-8.

3) 「日本の中東外交と文化交流」『中東研究 第 490 号』中東調査会、2005 年 10 月、84-89 頁。

流だけでなく、こうした文化交流を通じた日サ関係をより発展させるためにも、サウジアラビアの文化的基盤及び社会システムの構造を広く理解して行くことが重要である。

1. サウジアラビアの文化的基盤

(1) 地理的影響

サウジアラビアの文化的基盤を理解するためには、まずはじめに地理的影響を考慮する必要がある。一見して単純な乾燥地帯と思われるが実は様々な地域差が見られる気象条件や自然環境、及び周辺諸国との交易や巡礼等を通じた歴史的事実としての遊牧民・移民等の人口動態は、アラビア半島を含む中東地域特有の歴史的特徴である。アラビア半島における純粋な地質学的要素も重要であるが、より重要であるのは、アラビア半島がインド・ペルシア、アフリカ、トルコ、地中海（ヨーロッパ）の中心に位置し、交易や人の移動に必要となる海に囲まれた戦略的交易的要衝であったことである。特にメッカ、ジェッダ等の紅海沿岸都市やアラビア湾沿岸都市はリヤド等内陸部の都市とは趣や歴史が異なる。

一般的に第二次大戦後に構築された近代都市における文化的影響は以下に挙げる三層構造の混合によって創出されている。一つはその土地に歴史的に多大な影響を及ぼしている土着信仰や地理的特徴に基づく文化的影響であり、次いで植民地支配による宗主国文化の影響もしくは世界宗教の布教活動による影響、そして最後は近代世界経済の拡大による欧米文化の影響である。サウジアラビアを含めほとんどのアラブ世界も強弱はあるものの上述の混合した文化的影響を受けており、中東と一括りにしても様々な文化的多様性が見られるのはこのためである。概して、シリア、レバノン等北部アラブ諸国においては歴史的に、また植民地時代の宗主国の影響もありキリスト教文化が保護されており、アラビア湾岸諸国では東アフリカとアジアの混合文化の影響が現代でも残っている。

サウジアラビアが位置する地理的要素は、同国の文化・社会システムの形成を分

析する上で重要な項目であることは明白である。20 世紀のエネルギーの主役となった石油が中東で発見されるまで、サウジアラビアを含むアラビア湾岸諸国（以下「湾岸諸国」）は、定義次第ではあるが、英国の保護領となった一部諸国を除いて直接的な植民地統治はなかった。19 世紀後半になり、英国はクウェート、バハレーン、カタール等を支配するようになるが、当初の目的はアラビア湾航行の安全確保と、他列強諸国（フランス、ドイツ等）の当該地域への進出を阻止することにあつた⁴⁾。即ち、当時のサウジアラビアには、人口、自然環境等を考慮した場合、直接統治を行う程のメリットが見出せなかった。

中東の社会地理学者であるフィッシャーは、1800 年代のアラビア半島の重要性を、“as the result of isolation and poverty in natural resources” と表現し、同地域への介入が英国によるインドへの通商路となるアデン地方の統轄が 1839 年に行われたに過ぎないと指摘した⁵⁾。

その後の石油の発見により、（現在の）ヨルダン、シリア、イラク等アラブ諸国は列強諸国の直接統治による政治的、地理的、環境的条件による分割を余儀なくされた。これらのアラブ諸国は、一方で、その後長期に亘る列強諸国の直接統治により、ある意味の安定した社会環境を手に入れることになり、人材育成を含む文化的・社会的発展への好ましい状況が整い、自国の将来性を決める基盤を造り始めることになった。アラブ歴史・民族研究者のホーラーニーの記述にある通り、同地域に於いてはそうした文化的発展を受け入れるポテンシャルティーが元々存在していた事も指摘される⁶⁾。

4) 福田安志「第 V 章 ペルシア湾」、立山良司他著『国際情報ベーシックシリーズ ③中東 第 2 版』、自由国民社、1994 年、第 V 章、164 頁。

5) Fisher, W.B., *The Middle East - Seventh Editions*, University Press, Cambridge, London, 1978, p.188.

6) ホーラーニー・A(湯川武監修、阿久津正幸編訳)『アラブの人々の歴史』、第三書館、2003 年、316-32 頁。

一方で、同時期の湾岸諸国に於いては、北部のアラブ諸国とは異なり、苛酷な自然環境等を理由に列強諸国が直接統治するような局面には未だ至らなかった。他アラブ諸国が欧州の技術や思想を取り入れ始めていた時期に、湾岸諸国は歴史的に人的・物理的交流が深い東アフリカ及び南アジア（特にインド）との文化的継続を維持していた。このことは将来の両地域に於ける文化思想を形造る上で大きな要因となった。また、他アラブ諸国との関係から言えば、「文化的分断 “Cultural Divide”」⁷⁾の始まりでもあった。

また、文化的創造の基礎となる学術研究の蓄積や教育方法の観点から言えば、歴史的に湾岸諸国に於いては、厳しい自然環境や資源不足のため貿易業、漁業、牧畜等で生計を立てるコミュニティが数多く存在し、形式的な教育制度・体系の育成というよりは、日々の実用的な技術の習得が奨励された。そうした実用的技術は（特に手工業、交易業等）世代間に渡る特殊技術として付加価値を高め、特定部族の専売特許的な商業スタイルを形成するに至ったものの、長期的視野に立脚した体系化した教育制度を必要とはしなかった。形式的な教育の需要は、1920年代になってクウェートを中心として漸く高まりを見せたものの、それは良質な労働力を育成しようとした大商人達の意向によるものであった。

これに反し、他のアラブ諸国では、豊かな河川と肥沃な土地の恩恵による農業を基盤とした生活基礎が成り立ち、文化的な発展を望める土壌が出来上がっていった。また、欧州諸国による学術的交流（具体的にはアラブ人留学生の受入、教育センターの設立等）によって、ある程度の数のアラブ人が直接欧州文化に触れる事が可能になり、西洋的教育を受けたアラブ人達は様々なアラブ社会の変革と政治的改革を推進する原動力となった。

一方で、サウジアラビアに於ける文化的社会の形成については、周辺の湾岸諸国

7) 2003年12月8日付 Saudi Gazette 紙。

から文化的影響があったものの、自然環境等の物理的要因及び保守的な社会的要因により、その影響は東部地区に限定されたものであった。特に首都リヤドを含むナジド地方においては保守的な生活様式を余儀なくされた。

他方、ヒジャーズ地方に関して言えば、同地方はメッカ、メディーナ、ジェッダ、タイフ等を有し、歴史的にも伝統的にも「コスモポリタンのであり、先進的な地域」であった⁸⁾。同地域は毎年世界各地からの巡礼者を受け入れる事もあり、ヒジャーズ人は 1900 年代初頭に於いても電話や伝統を始めとする社会インフラに加え、法律や銀行制度を持つ比較的裕福な社会構造を有していた。また、ヒジャーズ地方には当時、既に公務員制度や市議会、諮問評議会等、評議会制度があり、同地域を征服した初代国王アブドルアジズもそうした制度を温存し、ヒジャーズ人の行政執行能力を高く評価した。また、1926 年 8 月に公布された「ヒジャーズ王国のための基本的指示」（ヒジャーズ憲法）は、1992 年 3 月の国家基本法の制定まで、サウジの政治機構の根幹を成していた。この様にヒジャーズ地方は東部地域ともナジド地方とも異なる独自の文化を保持していた。

（２）イスラム文化と部族主義

サウジアラビアの社会は元来、活動基準・精神的単位としての「家族主義」及びその血縁的集合体である「部族主義」を主軸とする社会基盤を有している。ホーラーニーは部族の定義について、「互いに結びついていると主張する人々の心に存在する呼び名である」と表現し、実体よりも潜在的な影響力について指摘している。また、部族主義の特徴として機能する「メンバー間に相互扶助を導く連帯意識（アサビーヤ）」⁹⁾の重要性を示した。この連帯意識は現代においても雇用、ビジネス等社会生活のあらゆる局面で見られる。1970 年代の石油ブームによる超近代化の過渡期の中で、

8) 岡倉徹志著『サウジアラビア現代史』、文藝春秋、2000 年、89 頁。

9) ホーラーニー・A、前掲書、110 頁。

サウジアラビアが石油利潤による富を、王族を中心とした特定の指導者に限定的に分配する国家（“rentier-distribute state”）¹⁰⁾へと変貌を遂げる過程においても、この縁故主義的な性格を持つ連帯意識はマイナスの面で作用した。この利潤分配システムは、一方で、サウジアラビアの社会経済の構造改革を促すグローバリゼーションの潮流と対峙することとなる。結果的に持つ者と持たざる者との格差を推し進め、貧困層の出現や若者の社会に対する意識に大きな変化をもたらすこととなった。若者たちは自らの周りにあふれる地球規模で拡大する商業主義や膨大な情報に日夜さらされることとなった。

近年の社会構造の変革により、サウジ人社会の生活基盤が部族・家族主義的なものから市民・国家へと変容してゆく過程で、既存の価値観及び生活行動様式もそれ相応に変化させて行く必要があるのは明白である。これは、例えば技術革新による物理的な便利さへの変容ではなく、行動生活様式を換えるという精神的な変容であるところが、その受け入れに困難を生じさせている一因でもある。部族主義は特にアラブ人にとっては砂漠的生活様式の基盤を成す原理とも言え、井筒は『マホメット』でベドウィンの部族主義について以下のように指摘している¹¹⁾。

アラビア砂漠においては、人間生活の単位は個人でなく部族であった。

（中略）部族こそ個人の生活の支柱、個人の誇り、個人の全て、そしてまた自分がれっきとした部族の一員であることが彼らには何にもまして心強く、何よりも得意なのだ。生れと血統の優越性がベドウィンに限りない矜持を与える。

10) Champion, D., *The Paradoxical Kingdom- Saudi Arabia and the Momentum of Reform* - , Columbia University Press, New York, 2003, p.76-78.

11) 井筒俊彦著『マホメット』、講談社、1989年、29頁。

また、現代サウジアラビアの部族主義の影響度がイスラムへの帰属意識との関係においてどのように作用するかという点については、2005 年に実施された地方議会選挙の選挙活動や投票結果に興味深い事象が見られた。サウジの社会構造の中核を占める部族主義という意識が改めて公共の場で議論される状況になったことは多くのサウジ人にとって興味深い現象となった。但し、部族主義を形成する親族・血縁的単位と共通の利害関係にある経済的単位は双方が複雑な関係にあったことから、結果的には同じ部族であっても統一された組織的な機能が大いに発揮されたとは言えない結末を迎えた。部族主義の複雑さや近代化に伴う部族主義的機能の低下が指摘されるが、元来、部族主義そのものは部族を構成する各一族の利害関係や外的要素により変容する不安定な性質を有しているとも言える。共通の祖先の系統という意識によって表現される「部族」ではあるが、ホーラーニーは、以下の様に現在の部族の結束に懐疑的な見方をしている¹²⁾。

どの断片や家族が名祖の系統を引いているか、正確な経路は知られていない。また伝承されてきた系譜は架空である傾向があり、異なった単位間の変化してきた関係を表すために、時代によって改変や操作されていた。たとえ架空であっても、集団内での通婚関係によって彼らは力と強さを獲得できたのだった。

実際に現代社会に於いてはリヤド、ダンマン等の大都市部では、一般のサウジ人は複雑化した社会活動に於ける人間関係を円滑に構築する為に、あえて出身部族名を明らかにしない傾向にある。自分が帰属する部族の優越性を誇示し、無用な敵対関係を増幅し、複雑化する事を避けている。こうしたサウジアラビアに於ける部族アイデンティティーの確立に係る先行研究は、60 年代から 70 年代にかけて様々な

12) ホーラーニー・A、前掲書、110 頁。

調査手法・地域にて実施されたが、サウジ研究者の中村が指摘するように、現代社会に於いては「部族」ではなく、「イスラム」による帰属意識の方に重点が置かれている¹³⁾。

この様にサウジアラビアの文化的背景には、北部アラビア諸国とも湾岸諸国とも異なる内陸的・部族的要素が長期間に亘り保持されてきた経緯がある。特にリヤドを中心としたナジド地方は外部からの文化的影響が比較的少なかった事もあり、独特の文化を保存し、東部州やメッカ、メディーナを擁する紅海沿岸部との違いを際立たされている¹⁴⁾。ナジド地方の若者文化は他の地方と比較しより抑圧されているとの指摘もある¹⁵⁾。

また、文化人類学的な観点からも純粋アラビア半島人種の系譜は興味深いものがある。元来アラブ人という定義には様々な解釈があり、レバノン系社会人類学者のハマディーが指摘する様に、「アラブという呼び名は、人種の観念を示すものではなく、むしろ文化的結合を示す用語といえる」¹⁶⁾が、こうした解釈は同じアラブ人の中でも、北部アラブ諸国人には当てはまるであろうが、特にアラビア半島中心部に位置するナジド地域に於いては、地理的環境からも、アラブという呼び名が「文化的結合」であるとする解釈が必ずしも当てはまるとは限らない。岡倉は、「ヒッティ教授は『アラブの歴史』の中で、「アラビアの住民、特に遊牧民が、生物学的・心理学的・

13) 中村覚「第5章 サウディアラビア王国の国民アイデンティティの成立：過程と特性」、国際問題研究所『サウディアラビアの総合研究』、2001年、81-124頁。

14) 11世紀初頭までにイスラム文明は最初の黄金期を迎えており、「グラナダばかりか、バグダッド、カイロ、ダマスカスといった大都市部の生活水準、商業活動、文化施設は、ヨーロッパのレベルをはるかに凌駕していた」が、メッカ・メディーナも小規模ながら質的にはそれら大都市と同様の繁栄を謳歌していたとの研究もある。ターナー・H (久保儀明訳)『図説 科学で読むイスラム文化』、青土社、2001年、239-241頁。

15) Champion, *op.cit.*, p.301.

16) ハマディ・S(笠原佳雄訳)『アラブ人とは何か』、明石書店、2001年、6頁。

社会的・言語学的にセム人種の最良の典型をなしている理由は、かれらが地理的に孤立して、砂漠生活からくる単調な均一性をもつことにあるといわねばならないだろう。人種的純粋性は、中央アラビアのようなきわめて恵まれない孤立した環境が与える代償である」と、歴史家ヒッティの著書を引用し、「現代サウジアラビア人は「アラブの中のアラブ」としての特異な存在であることを誇示する傾向を持っている」と指摘している¹⁷⁾。

2. サウジアラビアの社会システム

(1) 教育開発と雇用問題

近年その逼迫度を増しているサウジアラビアの社会改革は多岐分野に渡っており、教育改革、女性の社会進出、選挙制度の導入、人権保護制度の確立等、経済分野、法曹分野、行政・社会分野等において、政府主導の下、緩やかではあるが同時並行的に進められている。実際にここ数年間で発表された改革関連措置として、弁護士法の施行(2002年)、地方議会への選挙導入(2005年)及び人権シンポジウム(2003年)、国民対話フォーラム(2004年～)の開催等が実施されている。

一般的に近代化を目指し、社会システムが変革の過渡期にある国においては、“開発の連鎖”¹⁸⁾とでも表現できる人口爆発を発端とした開発学上の多元要素が相互に

17) 岡倉徹志、前掲書、30頁。

18) “開発の連鎖”とは、例えば財源不足により国の社会基盤(インフラ)である病院、学校、道路、発電所等の整備が滞り、それにより国民の平均寿命、就学率・識字率が低水準に抑えられ、それに伴い未熟練労働者が労働市場に提供される事となり、低生産性の産業構造の元で低所得しか産み出せない結果となるような、経済的・社会的悪循環の状況を指す。低生産性のため国内貯蓄も不足し、生産設備への新たな投資も無く、貧困が更に貧困を招く悪循環を呈する。但し、サウジアラビアの場合は、産油国としての性格上この悪循環の構図は若干異なる。

影響し作用し合う現象が見て取れる。例えば、農村部における人口増加により職を求めて都市化が進み、エネルギー供給、交通、教育施設、衛生設備等の社会インフラが許容量を超え機能しなくなり、治安の不安定化、失業者の増大、貧困問題等が顕著な社会問題になると言った具合である。しかしながら、サウジアラビアの場合はこうした一般的な開発途上国が辿る発展パターンとそれに伴う諸問題への対峙といった構図とは、多少共通点は見出せるものの相対的に異なっている。

サウジアラビアに於ける開発学上の社会変革過程の特徴は、段階的な輸出指向型工業化を目指す一般的な開発途上国とは異なり、20 世紀におけるエネルギーの主役となった石油の世界最大の輸出国として一気に国際政治経済の枠に組み込まれた事に起因する急激な国家開発計画の実施に伴う、イレギュラーな形での開発ということに言い換えられる。サウジアラビア社会は、一般的な開発途上国が経験する様な人的能力開発を含む基礎産業技術の拡充と工業輸出国への長期的なスパンを一気に短縮し、独自の「開発」を進めざるを得なかったことに特徴付けられる。1970 年代以降、サウジアラビアでは石油収入による潤沢な国家財政の下に国家開発計画が進められてきたが、その効果と実績は必ずしも計画通りではなく、石油収入による財政的成功の恩恵が社会全体にもたらされた訳ではなかった。前述したアサビーヤ資本主義の弊害である。近代化の過程にあるサウジアラビア社会には、イスラムと現代教育システムの導入に於ける矛盾、イスラム法に於ける女性平等の権利と女性の社会進出の制限等、社会の発展において相反する要素も指摘され、国内の社会問題として表面化している。

本項では“開発の連鎖”の中でも多大な影響力を持ち社会改革の中核を占める要素の一つである教育分野での改革動向について焦点を絞り、実質的にサウジアラビアに於いて初の長期的視野に立った教育改革計画である「教育開発 10 ケ年計画」（教育省作成。2004 年 9 月施行）の概要を紹介すると共に、本計画施行に至った経緯、意義及び今後のサウジ社会への影響等について分析を試みた。教育改革の問題は、現在のサウジアラビアで毎日のように報道で取り出たされている雇用問題、労働市場へ適合した人材育成の問題、労働力のサウジ人化等の問題に直結する事項でもあ

り、サウジアラビアの今後の社会像を見据える上でもその動向を慎重に評価する必要がある。

様々なメディアを通じてサウジ人の労働倫理に関して悲観的・否定的な論調が目立ち、中にはいささか誇張を踏まえた表現も散見されるが、元来、多様な文化的・宗教的背景を持つサウジ人の労働力を一般化（generalize）して表現することは必ずしも本質を現しているとは言えない。しかしながら、実際の労働市場に於いてはサウジ教育機関を卒業し実社会で実際に長期に渡り労働に従事できるサウジ人は極めて少ないという評価が現実的である。また、雇用する側も既存の諸外国人労働者との比較において、労働に更なる付加価値を求める過程においてサウジ人を雇うことに慎重にならざるを得ない状況にある。この事に関してサウジ教育関連機関は現実的な社会事情としてさらに真剣に認識すべきである。

2004年9月に施行された「教育開発10ヶ年計画」（以下“本計画”）の背景には、ラシード前教育相¹⁹⁾が本計画の序文に言及している通り、三つの社会学的要素が指摘されている。第一に、サウジアラビア特有の不均衡な人口構成への配慮、また、第二点目として、サウジの教育水準の国際基準への引上げの緊急性、第三点目として、（宗教界との）教育方針を巡る解釈の相違である。第一点目の社会的要素は、中東安全保障問題の専門家であるコーデスマンが「若者層の爆発（Youth Explosion）」と表現する不均衡な人口構成への懸念である²⁰⁾。本計画を実施する背景の第二点目として、サウジの教育水準の国際基準化への逼迫した引上げの必要性が挙げられる。宗教界

19) ラシード前教育相は、2005年2月8日付の内閣改造勅令により前職を退任し、後任には国民人権協会初代議長のアブドラ・ビン・オベイド氏が就任した。この背景には教育改革への批判が宗教界からあったとも指摘されている。

20) Cordesman, Anthony H., *Saudi Arabia Enters the Twenty-First Century - The Political, Foreign Policy, Economic, and Energy Dimensions* - , Praeger Publishers, Westport, 2003, p.261.

からの反発もあり、サウジアラビアの教育関係者は教育内容を欧米基準に急速に同化させることは、非現実的であり得策ではないと判断してきた経緯があるが、石油・エネルギー分野を始めとする様々な国際的な労働市場を考慮した場合、教育内容の「国際基準化」はもはや避けられない状況であることが明白である。

サウジアラビア経済の隆盛は、急激な石油化学産業の隆盛を背景に主に西欧諸国からの外国人熟練労働者の技術提供の下に行われた石油輸出産業により築かれた経緯がある。石油産業で要求される労働力レベルは必然的に世界最先端のものであり、石油産業自体が国際経済の枠組みに組み込まれてきた事もあり、石油関連の化学系技術工学分野のみならず、そこから派生する経営管理、高度情報技術管理、通信・コンピュータ技術等、幅広い分野においてサウジ人労働力の国際水準への引上げが必要となっている。また、それに伴いサウジ国内の高等教育の水準も引上げられる必要性に駆られており、更に石油産業で得た潤沢な利益の資金運用を行うための高度な投資・金融工学、資金運用術の知識も必要となっている²¹⁾。

前述した通り、サウジの開発過程は一般的な開発途上国とは異なり、すべて一世代という極めて短い期間の内に著しい社会変革の必要性に直面しているのが特徴である。アラビア半島の近代教育制度の確立には、イスラム的解釈との整合性を求める宗教勢力との長期に亘る対話が必要とされた経緯がある。また、伝統的な教育方法に関しては、遊牧民的な慣習から、基本的に「聞く、記憶する、従う」と言ったイスラム教の朗誦文化を背景とした礼拝所での説教師による一方的教育が行われてきた。現在においても形式・内容は若干変化したもの、基本的な教育スタイルは変わっておらず、教育水準を短期間で国際水準まで引上げるのは至難の技と言える。

21) サウジアラビアが国際石油産業の枠組みに組み込まれて行く歴史的過程については、ダニエル・ヤーギン(日高義樹・持田直武訳)『石油の世紀 支配者たちの興亡(上下)』、日本放送協会出版、1991年、641-672頁を参照。第二次大戦後の国際的石油秩序構築の過程でサウジアラビア産石油の潜在力が如何に他国のエネルギー・安全保障政策に影響を与えていたか、サウジがアメリカの安全保障戦略の中心となる過程等について述べられている。

初等教育の段階から国語であるアラビア語、コーラン関連授業を中心としたカリキュラムを実践している以上、教育指導要綱を容易に変更・代替することは構造的に困難であることは理解できるが、外国語教育の導入及び理科系教育の水準引上げ問題は時間的人材的余裕も無く緊急に改革すべき課題となっている。更に、現実のサウジ労働市場における労働需要は技術的に付加価値の高い労働内容に加え、勤務に対する労働倫理の習得が必須であることも要求され、サウジの教育水準引上げ問題は、他国と比べその逼迫度及び要求される質的熟度が極めて高いことが特徴付けられる。

また、サウジ労働市場での労働力構成要素として忘れてはならないのは、他アラブ諸国、インド、パキスタン、東南アジア等からの外国人労働者の急激な増加の問題が挙げられる。これらの外国人労働者は主に 1970 年代の石油関連施設での労働需要に端を発し、これに派生した形で教育・各種インフラ産業での専門技術者が続々と流入し、次いで小売業、肉体労働等様々な分野で増加の一途を辿った。こうした外国人労働者は、ある程度特定された職種に付くことが特徴付けられ、例えば教員・公務員、医者等にはエジプト、ヨルダン人等、小売商店主にはシリア、レバノン、パレスチナ人等、未熟練の肉体労働者や家事労働者はイエメン、スーダン、ソマリア、フィリピン人等、通信技師、石油関連施設技師等はインド、パキスタン、エジプト人等と言った具合である²²⁾。

22) 林武「第 10 章 社会、教育、保健と福祉」、田村秀治編『イスラムの盟主 サウジアラビア 聖地と石油と砂漠開発の王国』、読売新聞社、1976 年、199 頁。外国人への依存度に関しては、以下 2004 年 7 月 8 日付日本経済新聞朝刊を参照。「サウジアラビアの人口は 2580 万人 (CIA 推計)。3% を超える現在のペースで増え続けると 2020 年には 3900 万人に達するとの試算もある。毎年の新規の労働人口を吸収するには年率 6% の経済成長を続ける必要がある。一方で、人口の 4 分の 1 に当たる 600 万 -700 万人を外国人が占める。国家建設の過程で豊富な石油収入をもとに招き入れた外国人があらゆる経済活動を担い、その助力抜きでは国家運営は立ち行かない。外国人依存体質をどう転換していくかが課題だが、豊かな生活に慣れた若年層は職をえり好みしがちで失業率を高める要因になってきた。」

サウジ労働市場は様々な分野において、こうした既存の労働力と競合しなければならないという構造になっている。また、現在そうした外国人労働者の子弟が高等教育を受ける年代に達しており²³⁾、一定の条件を満たせばサウジの国立大学への入学許可をするとの検討が開始されており、将来の就業機会が更に低減する事を懸念するサウジ人からの反発もあり新たな社会問題となっている。更に近年では高等教育に関わるサウジ人教授の人材不足も大きな問題となっている。国内の英字紙サウジガゼット紙は現地紙ワタン紙記事を引用し、今後 10 年以内にサウジ人大学教授の退職が進み、外国人教授に取って代わられるであろうと述べている。

また、第三点目は、昨今の治安情勢とも関連するが、イスラムに基づく宗教指導と教育指導との境界が曖昧であることに端を発した、若者への教育指針を巡る問題及び教員の資質向上に関する問題が指摘される。教育と宗教の関係はワッハブ派の影響が強いサウジにとっては議論が尽きない問題であり、教育プログラム改革の最大の問題点であるを行っても過言ではない。イスラムの概念を保持しつつも最新の教育方法をいかにどこまで導入するかといった問題の解決が急務となっている。また、2004 年 7 月に東部州で開催された「第四回国民対話フォーラム」では、“若者に関する事項、事実及び望み (Youth Issues, Facts and Aspirations)” と題し、若者に関する教育指導、イスラム教解釈の問題等の様々な事項が議論されたが、現実的且つ具体的な解決策には至っていない。

また、最近懸念される問題として、初等・中等教育における教員は教育省に属し、基本的に教育省作成の教育カリキュラムに基づきイスラム教関連の授業を行うことになっているが、中には教育カリキュラムを逸脱し、独自の解釈に基づき生徒を指導する“ムフティー”（イスラム法学の権威者）の役割を演ずる教師も散見される。ラシード前教育相は、こうした教師に対して、全国統一の教育カリキュラムから逸

23) 2004 年 5 月 2 日付アラブニュース紙。

脱しないよう強い警告を発し、サウジ全土に於ける教師の質的向上の必要性に注意を払っている。また、改善が認められない教師に対しては罰則を含む対処策が既に実施されている。ラシード前教育相の更迭問題の背景には、こうした同相の積極的な教育改革への姿勢に対する宗教界からの厳しい批判が原因となったものと推測される。

本計画の実現性がどの位の確率で推移して行くのかは現時点では判断できないが、本計画の本質的な評価及びその成果は、将来の「労働市場」そのものが極めて現実的に評価するものであり、サウジの教育機関を経て実社会に出たサウジ人が様々な分野で雇用され、サウジ社会の一員としての役割を担った時点で証明されるものと判断される。また、本計画は、実施の初段階にあり、今後様々な問題点が指摘されることになると思われる。また、本計画は教育省関係者、教員、生徒自身の意識のみならず、宗教界を始めとする保守系勢力、サウジ一般社会、地域コミュニティー等が将来のサウジ社会に関する共通の理解とビジョンを持ち、意識的に協調し合い相互扶助の関係が構築された段階で「実現」するものと思われる。

また、中東の歴史・政治研究者のチャンピオンが指摘するように、ヒジャーズ出身者による商業・経済的結束の時代（1960年代）から「サウド家とナジド出身者の連帯構造（Al Saud - Najdi asabiyya system）」への変遷の過程に於けるナジド出身者主導による政治・経済の牽引の構図は、もう一つのサウジ人労働力の問題、強いては教育改革問題を提起する²⁴⁾。更に、コーデスマンは、サウジの教育改革、労働力のサウジ人化政策、及び安全保障を含む各分野での改革の試みは、外国からの脅威や国内の過激思想への対処としてではなく、国内経済の発展の為の手法とした視点で対応する必要があると強調している²⁵⁾。また、同じく中東の政治研究者のゴーズ

24) Champion, *op.cit.*, p.93.

25) Cordesman, Anthony H., *Saudi Arabia - Guarding the Desert Kingdom*, Westview Press, Boulder, CR, 1997, p.76.

も同様に、「社会改革を経済改革の名の下に行う」べきとした指摘を行っている²⁶⁾。

以上、前述した本計画実施の背景にある三つの社会的要素への現時点での評価を整理すると、第一点目として指摘されたサウジアラビア特有の不均衡な人口構成への配慮に関しては、就学対象となるサウジ人児童数が今後数年以内に過去最高となることが予測されているにもかかわらず、物理的な学校施設建設の不備、十分な教員の確保、教材配布などの問題が未だに解決されていない。抜本的な対応策の見直しが必要となっている。また、第二点目として挙げられたサウジの教育水準の国際基準への引上げの緊急性については、一部、留学経験等により国際的にトップレベルの教育を受けたサウジ人若者を除き、労働市場で要求される専門知識や人材と既存の高等教育内容には大きな乖離があり、そのギャップを即座に埋めることは出来ないことが指摘できる。サウジ人の人材育成には長期的視野で臨む必要がある。また、第三点目として、教育方針を巡る政府と宗教界の解釈の相違が挙げられるが、宗教界の影響は多方面に渡り強力であり、現時点では保守的な傾向が今後も継続されるものと予測される。

教育の基盤をイスラムの価値観に置きつつも伝統的な指導法から、最先端 IT を利用した指導法等、教育先進国のシステムを徐々に導入するといったサウジ政府の基本計画は、手法的には正しいと思われるが、実際にその効果を期待するのには長期的な視野に立って判断することが要求される。特に本計画におけるコンピュータを用いた教育計画には、全国的に統一且つ徹底した教師陣への十分な研修・指導等、本来の目的である生徒への学習理解促進と言った目的を考慮した際の費用対効果が低い水準で推移する懸念がある。

また、高い労働水準の需要が求められ絶えず諸外国人労働者との競合の環境下にあるながら、イスラムの教義を基盤としたサウジ的伝統を保持しつつ迅速な社会開

26) Gause III, F., "Memorandum to Crown Prince Abdullah : How to Reform Saudi Arabia Without Handing It to Extremist," *Foreign Policy*, September/October 2004, p.66-70.

発を進めなければならないサウジ社会にとって、教育開発の問題は長年に亘り国を挙げて取り組むべき最大級の検討事項であった。しかしながら、サウジ政府はサウジ国民全員が納得し得る“イスラム法が許容し得る範囲と速度”での社会改革の推進や教育開発における“イスラムの解釈の相違”に議論を費やす傾向が見られ、教育関係省庁に限らずサウジ知識人を含め全般的に問題を先送りにしてきた感が否めない。

また、教育問題全般に限らず、本計画についても多分に外部コンサルタントの協力を得ていることは、本計画書にも明記されている通り明らかであり（外部コンサルに客観的評価を求めること自体は効果的な手法であるが、サウジに於いては概してコンサルへの依存度が比較的高い傾向があるという意味で）、サウジ政府自らの問題として包括的且つ本質的な解決を図るべく、例えば、現時点でのIT教育導入計画の是非検討（現時点では有効性は見出せないとの専門家の指摘有り）、女子教育と社会進出の問題（広範囲に渡る就業分野の創出が必要）や教育予算執行の公表（予算の90%は関係公務員への給与との試算もある）等、現実的な改善策を整備しようとする意図が感じられない。

また、本計画の【15項目の戦略的目標及び主な具体的目標】には、具体的な数値目標が掲げられているが、その根拠となる基準数値や設定理由がいずれも明確に記載されている訳ではなく、達成の意義が関係者間で共通した理解に基づいているとは必ずしも判断できない。

こうした環境にある限り、本計画の「実現」は困難を伴うものであると言わざるを得ない。本計画の実施に関し、教育関係機関幹部に意見を求めたところ、“Nothing will be changed（何も変わらないだろう）”と否定的なコメントが即座に返ってきたのが印象的である。また、前述したラシード前教育相の更迭問題は、サウジ社会に於ける宗教界の影響がいかに強力で、教育改革がいかに困難であることを露呈した結果となった。

（2）若者の社会意識

サウジアラビアにおいて若者層による政治的社会的プレゼンスはほとんど見られ

ない。リヤドや都市部では既婚者や家族はレストランや公共的な場所で優遇されるのが一般的であるが、単身男性の若者は勸善懲悪委員会やショッピングモールの警備員等の風紀取締りの対象になりやすく社会的な居場所がない。従い、男性若者達は夜な夜な郊外の水タバコ屋や共同で賃貸契約をしている簡易別荘（イスティラーハ）に出向き、男同士で衛星放送やお茶を楽しみおしゃべりに没頭していることが多い。これは一見してのんびりした砂漠の民の生活を連想させるが、社会保障や労働力レベルの観点から見れば国家的には明らかに将来への不安材料となっている。

ここで取り上げる若者とは 1970 年頃から 1990 年頃までに生まれた世代を指す。サウジアラビアの近代化に伴い比較的裕福に育った世代である。この前世代の生活は現代の世代とはまったく違う環境で生活を送っている。現世代は裕福に育ったものの、急激な都市化や核家族化、貧困層の出現等、かつてサウジアラビア社会が経験しなかった社会的変化を経験している。また、同世代は通信技術の発展により欧米諸国の衛星放送番組やインターネット等の影響を直接受けた世代でもある。かつてあった家族を中心とした価値観は生活習慣の変化に伴い多様化している。あえて現代の若者勢力を分類するのであれば、欧米留学組もしくは欧米文化に親しみを感じている勢力、及び現状の社会維持勢力、イスラム保守勢力であろうか。各勢力に共通して言えることは、濃淡はあるにせよ、イスラムへの帰属意識や祖国の伝統を自己の定義としている点である。また、自国の教育水準や雇用の現状等に対して極めて現実的な視点を持っていることである。

男女を問わず、サウジアラビアの若者の最大の懸案事項は就職である。しかも対外的に認められ得る就職でなくてはならない。恥や外聞を気に掛ける社会性にあつて、多くの若者が好条件の就職先を選定しており、当然のことながらその実現性は困難を伴う。世間体を気にする両親ら親族が、社会的条件が見合う就職ができるまで手厚い保護を差し伸べるのも就職難の一因であると言われている。

一方で、20 歳以下の若者人口が全体の約 60% を構成していることから分かる通り、いずれ若者勢力は政治の主役となり得る可能性が高いが、どのような政治勢力となるかは未知数である。湾岸危機やイラク戦争、中東和平の混乱等を経験して

きた世代には現在のサウジ政府はどのように映るのであろうか。サウジアラビアの若者意識について、オベイド教育大臣は、(サウジ人若者は)パレスチナ問題やイラク戦争、チェチェン紛争等、本来その地域の問題であるにもかかわらず、イスラム教徒としてのシンパシーからか自らの問題として捉える傾向があると指摘した。また、まずサウジアラビア人としての国民意識の確立が必要であると強調した。

教育と就職の問題は相互に深く関連する問題であり、サウジ政府としても様々な対策を講じているものの、総じて混乱ばかりが目立ち目に見える効果が現れていないのが現状である。教育問題に対する若者の政府への不信感や失望感は否めない。

サウジに限らず労働に従事することは、技術の習得のみならず、一般的には社会知識や社会規範、労働倫理等も基礎知識として兼ね備えられているべきと認識され、従来、そうしたモラルは初等中等教育の学校生活を通じて自然に身に付くものと想定されている。しかしながらサウジアラビア人が持つ労働への認識には、一般的に日本人が評価するような「勤勉さ」や「忍耐」に対する意識の度合いは、いささか低いものとして捉えられている節がある。製造業における日本的な生産性や効率性を高める為のたゆまぬ努力や、改善・工夫といった労働倫理観は、多少乱暴に表現すれば、元来、定住形農業・牧畜を軽視するベドウィン文化の影響を受け持つサウジ社会では特段評価される思想ではない傾向にあるようにも思われる。チャンピオンはこの意識の源泉を、相手との交渉により利害が左右するベドウィンの行動様式に求めることができるとし、親方的行動様式(ムディール・シンドローム)と表現した²⁷⁾。

一方で、フィッシャーは、一見すればそれぞれが独立した生活様式を持ったように見えるベドウィン、定住農業従事者、及び都市住民は、実際には農作物の供給、物流、地方でのガイド等それぞれの経済活動が相互に依存した構造を持っていたと指摘している²⁸⁾。この点に於いては、サウジアラビアの多様な生活文化が実は適度

27) Champion, *op.cit.*, p.200.

28) Fisher, *op.cit.*, p.128.

な融合性を持っていたことが理解でき大変興味深い。

おわりに

サウジアラビアに於けるイスラム文化は歴史的にその地理的要素・部族主義的社会構造のため他のアラブ諸国、湾岸諸国とも異なる特徴を持っている。現在のサウジ社会の改革へ向けた困難さは、サウド家とワッハーブ派との結び付きゆえの困難さであることは多くの研究者が指摘してきたことである。元来サウド王家を支持してきたのは宗教的な正当性を権威付けて来たワッハーブ主義に基づく宗教界指導者達であり、また、サウド王家の保護を受けた長距離貿易で財を成した大商人達であった。サウド王家の政治基盤は、歴史的に気まぐれな遊牧民族ではなく、そうした大商人や宗教指導者であった。こうしたサウド王家と支配階級との結束は現代でも揺ぎ無いものとなっている。

また、サウジアラビアに於けるイスラムを強く特徴付ける“ワッハーブ主義”という呼び名に関しては、コーデスマンが指摘する様に、多くの国に於いて、イスラム過激主義運動を連想させるものとして誤解されている²⁹⁾。ワッハービズム研究者であるデロングバスは、イブン・アブドル・ワッハーブの解釈は、当時の改革派としての理論に基づくものであり、現代のテロリストの思想とはほど遠いものであると指摘している。ワッハーブのイスラム社会思想は、ユダヤ教徒及びキリスト教徒を敵とみなすのではなく、イスラム繁栄のための両者との平和的共存及び商業・同盟関係の協力に基づく社会であったとしている³⁰⁾。

サウジアラビアに於ける社会システムの特徴は、18世紀初頭のサウド家と当時の

29) Cordesman, *op.cit.*, p.168.

30) Delong-Bas, Natana J., *Wahhabi Islam - From Revised and Reform to Global Jihad-*, Oxford University Press, New York, 2004, p.262, 274 and 281-290.

イスラム改革運動家であったワッハーブとの盟約に端を発する宗教的・政治（権力）的結合に遡ることができる。現代サウジアラビアの政治的・社会的行動規範は基本的にこの盟約に基づいている。しかしながら、今後研究が進むにつれ、デロングバスが指摘する様に、ワッハーブの当時の歴史的背景に基づいたイスラム解釈が現代の政治体制へいかに恣意的に適用されてきたか、また、イスラム改革運動家ワッハーブとしての当時の発言・思想がいかに本来の真意から逸脱し多様な解釈が行われているかが判明して行くものと思われる。1932年の建国から短期間で社会インフラの近代化に成功し、現在も様々な分野での改革を遂行しているサウジアラビアではあるが、同国の社会システムの機軸となるサウド家支配の構造は、こうしたワッハーブ派との盟約に上に成り立ち、恒久的に不安定な部族的社会制度の上に成立している。

仮にサウド家からワッハーブ主義を除外してしまえば、サウジアラビアは他中東諸国に見られるような一般的な君主国家になることを意味し、中東地域に於けるパワーバランス及び国際社会からの干渉と言った観点からも、サウド家はこの部分を否定することは到底出来ない。それはサウド家の国家統治の脆弱さを露呈することにも繋がり、国内宗教勢力からの抵抗を即座に招くことになる。従って、近代化の過程に於いて、（特に女性の）服装及び生活態度・習慣等社会の表面に出やすい宗教的戒律の緩和は、サウド家の統治に対する不必要な宗教界の政治介入・指摘を受けるものとして細心の注意が払われ、「伝統に反する」として回避されている。一方で、あまりにも戒律の厳しい社会は若者にとっては閉塞感を招くことにもなり、両者のバランス維持は極めて微妙である。この点はサウジの社会システムの大きな特徴の一つとして指摘できる。連日のように報道されている様々な社会問題の指摘や風刺もこうしたバランス感覚の範囲内での許可された報道と言える。

宗教界の影響力がサウジ政府に及んだ最近の事例としては、ラシード前教育大臣の更迭が挙げられる。同大臣の教育改革は、十分な改革を提唱したとは言えないが、彼の改革姿勢は「世俗的である」との宗教界からの批判が強まり、サウジ政府として同氏の更迭に踏み切らざるを得なかった、とのサウジ人識者の指摘がある。因み

に後任は国民人権協会初代会長であったオベイド氏が就任している。

上記のような社会環境にありながら建国当初から近代化に向けて行われたサウド家の改革の試みは現在も続いている。サウジ社会変革の最大の課題は、既存の部族・宗教主義を如何に制度としての国家意識に変容させるか、というものである。1979年のメッカのアルハラム・モスク襲撃事件以降、国内勢力だけではなくムスリム同胞団等の海外からの思想の影響を懸念しサウジ社会は宗教的に保守的傾向を強めていったが、その後の国際情勢や政治環境の変化に伴い、徐々にではあるが既存の社会システムも変化しつつある。同事件は、部族主義を基本としたサウジ社会に於いて一部（比較的裕福でない）部族を軽視した結果として、サウド王家の国内政策の不備を露呈したものであった。また、岡倉は、本事件を「サウド王家が進めてきた国土開発のための近代化路線はイスラムの伝統的価値に反すると見なされた」と指摘した³¹⁾。現在の改革の緩慢な速度にはこうした経緯に基付いている。

サウジアラビアでは一般的に、改革への急激な動きはその利益よりも変化に伴う社会的悪影響の方が大きいとの認識が強く、改革への危機感を常に抱いている傾向がある。サウド家や宗教界、テクノクラート等の政府指導部は、グローバリゼーションの影響を受け既に機能が低下しつつあるレンティア国家からの脱却を多角的に且つ迅速に実践しなければならない。

（筆者は前在サウジアラビア大使館専門調査員）

31) 岡倉徹志、前掲書、188頁。